

老後生活に対する現役世代の意識調査

高齢化は全国的に、そして香川県でも進行している。そのため高齢者の生活は年金や介護等の調査で話題になることが多い。一方、64歳以下の人たちがその生活に持つイメージ等については、県民を対象とした調査データは見当たらない。

そこで、当研究所では20歳から64歳までの県民(現役世代)が高齢者の生活(老後生活)に対してどんな意向を持ち、どのような備えを考えているかなどを把握するため、アンケート調査を行い、その結果がまとまったので報告する。

調査結果のポイント

◆老後生活に対する不安

- 「大いに不安を感じる」52%、「不安を感じる」29%、「少し不安を感じる」14%と、全体として95%が「不安」を感じている。
- 不安の内容としては、「生活資金が十分でない」が88%で最も多く、次いで「健康」73%、「介護」60%などとなっている(複数回答)。

◆老後生活に対する備え

- 備えについて、「ある程度備えている」23%、「これから備えていく予定」44%、「備えていない」33%となっている。
- 備える内容について、「老後資金等」が82%で最も多く次いで、「健康増進の運動」23%、「定期健康診断」23%などと続く(複数回答)。

◆老後の暮らし方等

- 暮らし方について、「働けるところまで働きたい」61%、次いで「年金受給後は自適の生活をしたい」23%、「早期にリタイヤしたい」13%などとなっている。

◆就労意向と老後の必要資金

- 就労意向年齢(働きたい年齢の上限)の階層は、「61～65歳」が38%で最も多く、次いで「66～70歳」27%、「60歳以下」25%、「70歳超」10%となっている。
- 老後の必要資金について、「10百万円超～20百万円以下」が35%で最も多く、次いで「20百万円超～30百万円以下」18%、「50百万円超」15%などとなっている。

アンケート調査概要

1. 調査期間:2023年8月31日～9月4日
2. 調査対象:香川県内在住の20～64歳の男女
3. 調査方法:インターネット調査(調査会社のモニターによる回答)
4. 有効回答数:472人
5. 回答者の属性と構成
 - 性別: 男性 47.7%、女性 52.3%
 - 年齢: 20歳代 15.7%、30歳代 22.9%、40歳代 22.3%、50歳代 23.5%、60歳代(60～64歳) 14.6%
 - 収入: 300万円未満 16.9%、300～500万円未満 21.4%、500～700万円未満 14.4%、700～1000万円未満 9.7%、1000万円以上 4.2%、わからない33.3%

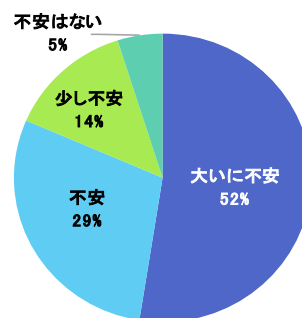
注)四捨五入の関係で、本文及び図表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。

1. 老後生活に対する不安

(1) 老後生活

県民に「老後生活」に対する感じ方を尋ねたところ、「大いに不安を感じる(グラフ表記:大いに不安)」52%、「不安を感じる(不安)」29%、「少し不安を感じる(少し不安)」14%、「不安は感じない(不安はない)」5%という回答結果になった(図表 1)。老後生活に不安を感じている県民が、全体として 95%('大いに不安'、'不安'と'少し不安'の合計)に上っていることが分かった。

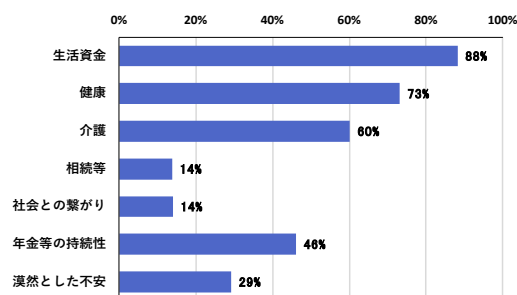
図表 1 老後生活へ感じ方



(2) 不安の内容

老後生活に不安を感じている県民('大いに不安'、'不安'、'少し不安'と回答した人)に、不安の内容を複数回答で尋ねたところ、不安として最も多いのが「生活資金が十分でない(グラフ表記:生活資金)」で 88%、次いで「自分自身、配偶者などの健康(健康)」73%、「自分自身、配偶者、親など介護(介護)」60%、「年金制度、社会保険制度などの持続性(年金等の持続性)」46%などとなっている(図表 2)。

図表 2 不安の内容

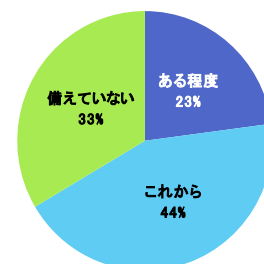


2. 老後生活に対する備え

(1) 老後の備え

老後生活を迎えるに際して、どの程度備えを意識しているかを県民に尋ねた。回答では(図表 3)、「ある程度備えている(グラフ表記:ある程度)」23%、「これから備えていく予定(これから)」44%、「備えていない」33%となっている。

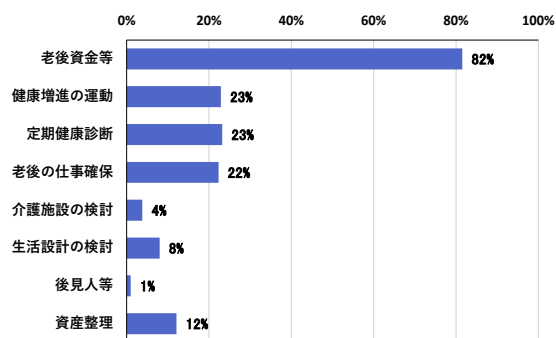
図表 3 老後生活への備えの意識



(2) 備えの内容

老後生活に対して備える意識のある回答者('ある程度'と'これから')に対して、どのような備えをしているか(備える予定か)を複数回答で尋ねたところ、「老後資金の積立や資産の運用(グラフ表記:老後資金等)」が 82%で最も多くなっている(図表 4)。これは、不安項目で「生活資金」が最も多くなっていることの裏返しでもある。次いで、「健康増進のためのエクササイズ(健康増進の運動)」23%、「健康維持のための定期的な健康診断(定期健康診断)」23%、「老後も長く働き続けられる仕事の確保(老後の仕事確保)」22%、「資産の整理やまとめ(資産整理)」12%、「老後の生活設計を家族で検討(生活設計の検討)」8%、「入居したい介護施設の検討(介護施設の検討)」4%、「成年後見人等の選任または準備(後見人等)」1%と続く。

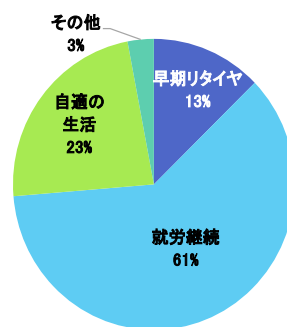
図表 4 老後に備える項目



3. 老後の暮らし方

老後の生活において、将来、どのような暮らし方を考えているかを尋ねたところ(図表 5)、最も多いのが「老後の生活を安定させ、もしくは充実させるため、働けるところまで働きたい(グラフ表記: 就労継続)」61%、次いで「年金受給後は仕事から離れ、自適の生活をしたい(自適の生活)」23%、「早期にリタイヤし、趣味などの活動等をしたい(早期リタイヤ)」13%などとなっている。仕事を継続したいという意向を持った県民が過半数と、多いことが把握された。

図表 5 老後の暮らし方

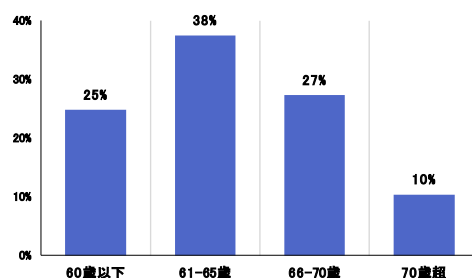


4. 就労意向と老後の必要資金

(1) 就労意向

県民に何歳くらいまで働きたいかという年齢を尋ねたところ(図表 6)、働き続けたいという意向年齢の階層は、「61～65歳」が38%で最も多く、次いで「66～70歳」27%、「60歳以下」25%、「70歳超」10%となっている。61～70歳の2階層が多いのは、最近の定年延長等の動きと符合した回答となっている。

図表 6 就労意向年齢

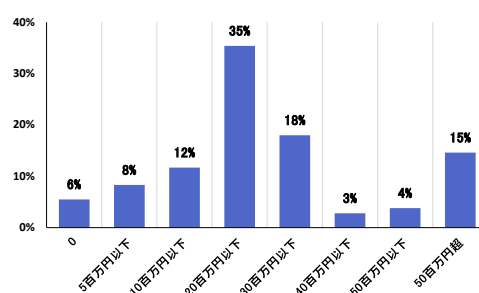


(2) 老後生活の必要資金

老後生活の必要資金(年金以外に)を尋ねたところ、県民の回答では「10 百万円超～20 百万円以下(グラフ表記: 20 百万円以下)」が35%で最も多く、次いで「20 百万円超～30 百万円以下」18%、「50 百万円超」15%、「5 百万円超～10 百万円以下」12%などとなっている(図表 7)。

なお、総務省の家計調査では、夫婦高齢者無職世帯の実収入 246 千円、実支出 268 千円から、月々の赤字は 22 千円となっている。老後生活でこの赤字を資産から取り崩して補填する場合、30 年間なら必要資金は約 8 百万円である。ただし、日本銀行の物価見通しでは、2023 年には物価が 2.8%上昇し、2024 年も 2.8%上昇と見込まれている。そのため、将来も物価上昇が続くと、実支出は大幅に増加し赤字幅が膨らむ懸念がある。

図表 7 老後生活の必要資金



おわりに

今回の調査から、現役世代の県民の多くが老後生活に対して持っている考え方は、将来に不安を感じているが、65～70 歳まで働き、必要な老後資金を確保して備えようとする現実的な対応を示していることが分かった。

ただし、近年の物価動向から将来は物価が継続的に上昇する懸念もあるため、老後資金は長期的に安定した積立と運用を心掛け、老後生活の赤字を補填できるよう確保することが求められる。

以上